

つながる・ひろがる！

100年コミュニティ

子どもから高齢者まで、さまざまな価値観を持つ人たちが、世代や立場を超え、
お互いの生活を尊重しながら、ともに支え合う仕組みのある「まち」づくり。
それが一般社団法人コミュニティネットワーク協会の提唱する「100年コミュニティ」です。

[69号の目次]

「空き家を活用した『としま福祉支援プロジェクト』」始動	p1
スマートモビリティチャレンジシンポジウム参加報告	p4
那須支所便り～「人生100年・まちづくりの会」	p7

「空き家を活用した『としま・まちごと福祉支援プロジェクト』」始動
都心で、月14万円（家賃＋生活費）で暮らす
「セーフティネット住宅」6月初旬オープンへ

孤立と貧困を、空き家を活用して解決したい

協会のプロジェクトが国のモデル事業に選ばれました

空き家を活用して、孤立と貧困を解決する多世代多文化のコミュニティを豊島区でつくる！

この旗を掲げ、わたしたちコミュニティネットワーク協会は昨年来、行政はじめ、障がい者や子どもたちの支援をする社会福祉法人やNPOの方々、地域のたくさんの方々と話し合いや勉強会を続けてきました。それを受けてまとめたプランが「空き家を活用した『としま福祉支援プロジェクト』」です（図参照）。このプランは、国土交通省の「令和元年度住まい環境整備モデル事業」に選ばれました。昨年12月12日のことです。

セーフティネット住宅とコミュニティ拠点

このプロジェクトには2つの柱があります。ひとつは、豊島区内に点在する空き家物件をセーフティネット住宅（高齢者、障がい者、子育て世帯などの入居を拒まない賃貸住宅）として整備すること。もうひとつは、空き店舗などを活用して「2つのコミュニティ拠点」を作り、デイサービスと障がい者の就労支援、24時間365日の見守りと緊急対応のしくみをつくること。交流拠点は文化発信基地となり、セーフティネット住宅の入居者はもちろん、地域の方々も安心して楽しめる場所として活用する、というものです。

これにより、住み慣れた地域で自分らしく最期まで住み続けられる仕組みを豊島区で作り、孤立と貧困、空き家の増加が深刻化する東京23区に広げていきたいと考えています。

最大のハードルは大家さんの不安～協会が居住支援法人に

さて、国のモデル事業に選ばれてから、4ヶ月たちました。実はこのプロジェクトの最大のハードルは、空き家を大家さんから貸してもらうことでした。なぜなら、大家さんたちは高齢者や障がい者などに部屋を貸すのをいやがる傾向にあるからです。理由は、「孤立死されたら、事故物件となり、次の借り手がなくなる」、「家賃の滞納をされたらどうしよう」、「身寄りのいない高齢者がなくなったら、残置物の処理が困る」

と考えるからです。

このため、空き家はたくさんあるのに、貸したい人と借りたい人がマッチングできない。大家さんの不安を解決するため、このプロジェクトが地域社会の課題を解決するものであること、わたしたち協会が「居住支援法人」となり、身元保証や見守りなどの仕組みをつくらうとしていることなどを説明してきました。そして、ついに、わたしたちと大家さんをつないでくださる不動産の方と、「空き家」を貸してくださる大家さんと出会うことができました。

「高齢化が進むなかで地域貢献したい」と不動産会社

「住み慣れた地域で暮らせる仕組み、理念に賛同しました」と大家さん

「ほんとの地域貢献って何だろう、と考えてきました。豊島区では高齢の地主さんが増えている。なおかつ建物も老朽化している。スクラップ&ビルドではなく、空き家をリノベーションして維持しながら、貸したい人と借りたい人をマッチングする。それによ

って、セーフティネット、独居の高齢者、生活支援に不動産業として携われるなら、われわれの地域における生存価値がでてくるのではないかと、思いました」と話すのは、地元で長年にわたり不動産業を営む株式会社ヴェセル東西の専務取締役、池下正崇さんです。ご縁がつながるきっかけは昨年、空き家となっている西池袋の一戸建て住宅の大家さんのご親族、高濱さんとの出会いでした。ご本人にお話を伺いました。

「この家は叔父と叔母が住んでいました。7年前、叔父がなくなり、叔母は、一人暮らしはできないから、と叔母の妹、つまり私の母の家の近くにある施設に入居しました。今、89歳です。子どもはいないので、私が動いてきました。実は、当初はリフォームしてファミリー向け住宅にする予定だったのです。」

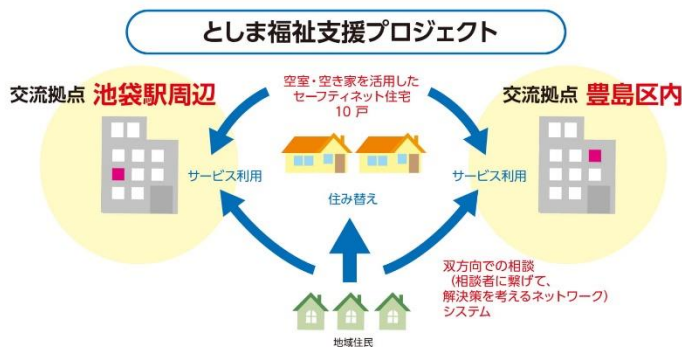
高濱さんは昨年、価値観が変わるような、ある経験をしたそうです。それは、叔母様が所有するもう一つの一戸建て住宅のことです。そこに入居していた70歳の男性が一人で暮らすことが難しくなり、住まいを出なくてはならなくなるといことがありました。

〈都心部の孤立と貧困を解決する〉 としま・まちごと福祉支援プロジェクト ～豊島区から発進する、多世代共生型コミュニティ～

豊島区内の空き家物件を、セーフティネット住宅（高齢者、障害者、子育て世帯などの入居を拒まない賃貸住宅）として活用し、見守りを行う仕組みを作ります。

また見守りを行うための拠点を池袋駅周辺に1つ、その他豊島区内に1つの2カ所作り、全ての人が利用でき、楽しめる交流拠点としても活用いたします。

この事業は、国土交通省「令和元年度・住まい環境整備モデル事業」に選考されました。



現在の社会では、身体が弱り、介護が必要になったり、認知症になると老人ホームや特養など施設に入り、最期のときは病院で迎える方がほとんどです。それを身体の変化に応じて、地域で住み続ける仕組みを作り、住み慣れた家、地域で暮らし続けることができる体制を作ります。

今は元気な人も「介護が必要になったらどうしよう」「認知症になったらどうしよう」といった不安を誰もが抱えているでしょう。このプロジェクトは、その時々を自分らしく充実して生きるために発動しました。

また高齢者、障害者、子供などの縦割りではなく、全ての人が対応できる場所として考えております。

交流拠点の役割

- ①お困りごとの相談サービス
- ②就労支援関係事業所
- ③通所介護事業所
- ④趣味・音楽・食・アート・体操など多分野にわたるワークショップなどを開催し、交流の場を作ります

一般社団法人
コミュニティネットワーク協会
豊島区南池袋3丁目13-9 ビスハイム池袋202
TEL. 03-6256-0570

「その方は長い間働き、税金や年金も納めてきたのに、70歳になり、住み慣れた地域を出なくてはならなくなりました。理不尽だな、と。豊島区の福祉課にも一緒に足を運び、生活保護の手続きをお手伝いしたりするなかで、高齢者を取り巻く現状の厳しさを初めて知りました。そんなある日、池下さんに『こういうフレームがあれば残れたかもしれませんね』とちらしをみせられたのです。」

それは、協会が作成した「としま福祉支援プロジェクト」のちらしでした。

『生まれ育った地域に、最後まで住めるように・・・』とありました。これはニーズがある！と思いま

した。世の中に必要とされているフレームだ、と。自分ごととしてとらえたとき、セーフティネット住宅は必然性があると思ったのです」

と高濱さん。こうも加えます。

「セーフティネット住宅で、かつシェアハウス、とくに高齢者にフォーカスするというお話があったとき、私も不安でしたし、身内からは反対も受けました。万一、破綻したらどうするの？と。そこで池下さんに『高齢者が入居している不動産で立ち退きをしなくてはいけなくなったとき、どれくらい時間と労力がかかり、最終的に何が必要か』を相談しました。万一のことがあっても、管理業務を、地元の不動産会社に引き受けてもらうことで解決できると安心感をもちました。協会の取り組みをみて、『捨てる神あれば拾う神あり』と思いました。この形を国や自治体が支援していることも知り、私は必然性があると。ベストマッチだったのです。それは私や叔母にとってではなく、叔母の家に住む方のニーズに合うということが」

4月11日、契約を締結しました～豊島区初のシェアハウス型セーフティネット住宅です

4月11日、池袋の協会事務所で高濱さんと定期借家契約を締結しました。築35年の一戸建て住宅で、場所は立教大学近くの閑静な住宅街にあります。これから改修工事をすすめ、入居開始は6月初旬の予定です。豊島区で初のシェアハウス型セーフティネット住宅となります（東京都に専用住宅として申請手続中4月21日現在）。家賃を下げるため、シェアハウスにして、月の生活費は14～15万で暮らせる家賃設定にします。1階に1つの居室とリビングダイニングとお風呂、2階に3つの居室、計4人が入居できます。

新型コロナに立ちむかうための～共生型ハウスに

新型コロナウイルスによる社会危機が深刻さを増しています。すでに、仕事を失う人、住まいを失う人がたくさんでています。シングルマザーたちの悲鳴が上がっています。高齢者は行き場を失い、施設利用も制限がかかっています。障がい者も同様です。アメリカではアフリカ系米国人の全市民に対する割合は3割なのに、新型コロナウイルスによる死者の7割近くをアフリカ系米国人が占めていると報道されています。日本においても、社会的に弱い立場にいる人、貧しい人たちが真っ先に困難に直面しています。

そこでわたしたちは6月初旬にオープン予定のセーフティネット住宅を「共生ハウス西池袋」と名付け、新型コロナウイルスに立ち向かっているみなさんと、サポートが必要な人に入居していただきたいと考えています。としまプロジェクトに昨年来、参加してきてくださっている中には、たとえば、人びとに笑いを届けようとしているお笑い芸人のPさん、子どもたちのために学習支援や居場所の提供をしてきたHさん、新型コロナウイルスのために、デイを利用できなくなり引きこもりがちになっている要支援のYさん……。セーフティネット住宅を「新型コロナに立ち向かうシェアハウス」として、新たな仕事創造の場所にできないか、とも話しています。社会的弱者の問題は、社会的弱者が解決するのです。

今、アイデアをだしあっています。「3密」（密閉空間、密集場所、密接場面）を避けるために、コミュニティ拠点はひとつの建物のなかに機能を盛り込むのではなく、15分くらいで歩いて回れる地域空間をコミュニティ拠点とできないだろうか。住まい、食事、ケア、楽しみ、子どもの遊び場、仕事、運動、学習などの「いのち→せいかつ→ぶんか」を満たすような仕組みを、地域の中につくっていくにはどうしたらいいか、など。

先にみえないときだからこと、やれることから進めていきたいと思っています。ご関心のある方はぜひ、ご連絡ください。電話、メール、ズーム会議などを活用して勉強会なども予定しています。

(補足:プロジェクトのもう一つの柱であるコミュニティの拠点は、高齢者の原宿として賑わう巣鴨駅近くに場所を見つけました。巣鴨商店街にあるとげぬき地蔵のすぐ近くです。10階建てのビルの5階のワンフロアを借りて、卓球場の経営と障がい者の就労支援事業を始めようと、4月賃貸借契約、5月オープンの予定で進めていました。

もうひとつのコミュニティの拠点は、雑司ヶ谷の商店街の空き店舗を活用してデイサービスと相談業務を行う予定でした。

が、しかし、そこに、新型コロナウイルスの感染拡大が起これ、4月8日「緊急事態宣言」が国から発令され、東京都下は「外出自粛」となりました。

コミュニティ拠点ができて、「交流」すること自体が感染を拡大する。これまで経験したことのない事態を前に、拠点整備はこのウイルスの感染がおさまるのを待ち、着手していきます)

スマートモビリティチャレンジシンポジウム参加報告

1. はじめに

2019年4月19日 東京池袋で高齢者の運転する車が暴走し、3歳のお子さんとそのお母さんが亡くなり、8人の重軽傷者という大変に痛ましい事故が発生しました。このニュースを聞いて、私を感じたのは何であんな場所でこのような大事故が起こるのかという印象でした。それは、私が学生時代友人達とよく歩いていたエリアだったこともあり、歩道も整備されて信号もあり、安心して歩ける場所であったと認識していたからこそ、そうした感情を持ったのだと思います。そして、事故現場の写真や映像、事故発生を捉える防犯カメラの映像などを報道など通じて見ることで、事故の原因を知り、事故の悲惨さに大きな衝撃を受けるとともに、いつ自らの身にも起こるかかわからないといった気持になったことを覚えています。この報告をご覧いただいている皆さんにとってもまだまだ記憶に残るニュースとして、いろいろなことを感じられた記憶があるのではないのでしょうか。そして、この事故を契機として高齢者の免許返納が進んだということも報道等で耳にしたことも強い印象として残っています。こうした事故の発生を防ぐためには免許返納が必要と考える面と、免許返納により生まれる3つの問題について自分なりに考えることにもなりました。1つが移動手段を失った高齢者が家に閉じこもりがちになり、要介護状態になる人が増えるのではないかと、2つめが移動手段を失うことで買物難民となってしまうこと、3つめが消費力の低下によって地域がより元気を失っていくことにつながるのではないかとということです。

突然ですが、ここから私の個人情報の一部公開します。私は、現在、山手線の某駅から徒歩10分程度のところで生活しています。歩いて行ける範囲内に駅は5つあり、路線は8路線あります。また、シェアサイクルのポートが私の記憶にあるだけで5カ所あり、だいたい100メートル圏内にコンビニは3つ、スーパーが1つ、薬局も1つあり、会社へも30分程度で歩いて行ける距離です。毎日のように歩いて移動することのほうが多い印象です。車を利用する機会はほとんどありません。一方で、私が幼少期に過ごしたある地方都市に昨年出かけたときに驚いたのはシャッター通りとなった商店街と地元デパートの閉店、大手スーパーの売り場縮小でした。私が生活していた35年前には活気があって人があふれていたイメージのある場所から活気がなくなっているのを見たときには大変にショックでした。ただ、そこから車で少し移動すると大きなショッピングセンターがあつたりして、にぎやかな様子を感じることもできます。きっと数十年前とは世の中も変わり、生活スタイルも大きく変化したのだから当たり前なのかもしれませんが、現代社会において車を必要とする方が多くいるという事実です。ただ、だからといって東京池袋のような事故による犠牲者を増やさないためにはどうするかということ、地域経済をいかに守るかということ考えたときに、今も進化を続ける自動運転等の技術により何とかならないのかといった漠然とした思いと地域プロデューサー

の視点として地域内の移動手段の確保もテーマになるのではないかと考えていました。そうした中で、全国を北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州沖縄の8ブロックに分けて各地で開催されましたスマートモビリティチャレンジシンポジウムの中部大会に参加をすることができましたので、その内容について皆様にご紹介させていただければと思います。

2. スマートモビリティチャレンジ

スマートモビリティチャレンジとは経済産業省と国土交通省が将来の自動運転社会の実現を見据え、新たなモビリティサービスの創造と地域の移動課題の解決と活性化を目指して官民協働でチャレンジするプロジェクトになります。具体的な内容としては、スマートモビリティチャレンジ推進協議会を立ち上げ、地域ごとにシンポジウムを開催して、地域の取り組みの情報共有、ネットワーキングの推進を行います。また、先駆的に挑戦する地域の支援や、全国各地の MaaS 等新たなモビリティサービスの実証実験を行い、地域交通サービスの課題解決を行うことなどとされています。こうした中で、中部大会では4つの取り組みが紹介されました。

まず、1つめが『令和元年度の静岡型 MaaS 実証実験と日本版 MaaS 実現に向けた今後の取組み』という題目で、静岡型 MaaS 基幹事業実証プロジェクトの水野代表幹事よりお話がありました。代表幹事として静岡鉄道株式会社を中心に、静岡市、タクシー、船舶、社協、商工会、銀行等が幹事団体として参加したコンソーシアムで、AI 相乗りタクシー実証試験に取り組んだ内容についての報告でした。静岡鉄道のカードを活用しての会員登録、スマートフォンで目的地を設定し移動ルートを検索し、検索結果に従って移動し、AI 相乗りタクシー利用の場合のみ、MaaS Web 上でクレジット決済を可能とするものです。ただし、利用時間帯については8:00~21:00として、事前確定運賃での対応としたとのことでした。この取り組みにより地域の移動ニーズの検討に生かすことを目的に行ったという報告がありました。静岡市は山間部、地方都市型の市街地、観光エリアなど日本の縮図といわれるほどの地域構成となっているエリアということで、現状は運転士不足により公共バス路線が山間部だけではなく、市街地でも厳しくなっており、将来的には大型2種免許取得者の減少、働き方改革、人口減による税収不足により現状以上に厳しくなると考えているとのことでした。今回の実験を契機としてさらに実験エリアの拡大や移動サービスの拡充を図っていくなどの新たな展開を説明されて終了しました。

2つめが、『春日井市における新たなモビリティサービスを活用したまちづくり』という題目で春日井市まちづくり推進部ニュータウン創生課津田氏より報告がありました。春日井市は名古屋市の北西部に隣接する人口311,784人の市になります。この市には日本三大ニュータウンに数えられる高蔵寺ニュータウンがあり、入居開始から51年経ち、最大80,000人から現在は52,000人程度が住むニュータウンとなっているとの報告がありました。区域の中に鉄道駅はなく、バスが中心でワンセンター方式という商業地域が集積しているので遠いエリアは買い物が不便といった問題があるとのことでした。また、50年経過により高齢化、自家用車依存が高い、免許返納後の移動不安、路線バスの運行本数減少などが課題になっているとのことでした。これを解決するために、①限定区域内のラストワンマイル自動運転、②相乗りタクシー、③基幹交通の自動運転化の検討、④交通社会ダイナミックマップの活用検討という4つの取組みを行うというものです。また、共通プラットフォームを構築するための情報発信や官学共同の取組み、駅の再開発計画との連携などの取組みを進めるとの報告がありました。特に私にとって興味深かったのは、厚生労働省の老人保健健康増進等事業で外出頻度や幸福度、健康度などを把握し、QOL向上を目指すことや免許返納意向や要支援者の移動需要の調査、個人の特性に応じた『個別モビリティ・プラン』の作成などを掲げており、どのような報告があるのか今後楽しみであると考えています。

3点目が『健康増進のための乗り合い送迎サービスチョイソコ取り組みのご紹介』アイシン精機株式会社加藤部長より話がありました。個人的には大変に興味深い内容で、この取り組みについては以前に一部は聞いておりましたが、裏にある仕組みを聞いて納得したというところです。

場所は愛知県豊明市での取り組みになります。

チョイソコは、主に高齢者の外出促進に貢献するデマンド型交通で、民間企業が主体となり、エリアスポンサーによる協賛を得ることで採算性を向上させたことに特徴があります。そして何より高齢者の健康増進につながる外出促進の『コト』づくりを行って出かける仕掛けを作っているということです。何よりもサービスを継続するために利用者からは乗車料金、エリアスポンサーからは協賛、広告料として費用をいただき、エリアスポンサーからの情報は毎月発行の会員向け広報に同封することになっているそうです。それによりエリアスポンサーは集客増につながっているとのことでした。サービスの維持や地域を巻き込むこと、何より資金を確保する視点からも非常に興味深い取り組みでした。豊明市の行政の方が、カラオケやスーパー銭湯も我々にとっては社会資源なんでもといった話をされていたのを聞いたことがあり、今回のシンポジウムで話を聞いて納得できました。もう一つ面白かったのは、利用対象を想定した仕様という視点で、受付はスマートフォンではなく、電話で受けるという点で利用のしやすさを対象に合わせて検討しているのは非常に興味深い内容でした。

そして、最後の4つ目が『観光型「志摩 MaaS」実証実験について』近鉄グループホールディングス株式会社吉野課長より話がありました。これは他の3つとは異なり、観光型 MaaS です。近鉄グループホールディングスでは、IR・万博、上本町、伊勢志摩活性化の3つを3大プロジェクトとしているとのことでした。MaaSアプリ「ぶらりすと」を活用して、デマンドバスやデマンドタクシー、マリんキャブの利用。ホテルの送迎バスなどの予約や支払い、デジタルフリーパス、旅行商品の販売、旅行商品の購入などができる仕組みを進めているとの内容でした。観光地域においても移動手段の確保は大きなテーマになると思いますので、注目したいと思います。私も伊勢志摩には今のところ行く予定はありませんが、スマホのアプリはすでにダウンロードしています。

3. さいごに

実証実験の報告、既に取り組みを進めている内容、かなり仕組化されているものまで、多少まだまだのところから非常に内容の濃いものまで興味深い内容であったと私自身は感じております。地域プロデューサーの視点としては、地域内での移動手段の確保、豊明市で行われている「こと」づくりは地域経済を元気にするためにも、人を呼びこむためにも大事な視点であると思いました。

私は高齢者福祉の世界に飛び込んで20年以上が経ちましたが、高齢者の自立性を確保するために最も必要であることは歩行能力をいかに維持し続けるかということだと考えています。それは、トイレに行くのも、ご飯を食べるのも、お風呂に入るのもその基盤となるのは歩行だからです。これは地域での暮らしにおいても同じかもしれません。移動手段を失うと確実に生活の範囲は狭まりますし、何かを我慢したり、諦めたりすることにつながるかもしれません。『人の元気』には『歩行』が重要ですが、地域を元気にするには、『移動手段の確保』という『足』が大事なのではないかとことです。そして、地域の移動を支える『足』には革新的な技術がいくつもあるようですが、私が生まれた45年前に私の父、祖父母は近所の人と最寄りの駅まで乗り合いタクシーを使って会社に行っていたとの話を子供のころに聞いたことを思い出しました。もしかしたら、革新的な技術ともうひとつそれを利用する人間の心の持ちようや地域のあり方にも少し変化が必要なのかもしれないと感じました。そして、最後に事故で亡くなった方のご冥福をお祈りするとともに、地域が誰にとっても安全で安心して移動が確保されることを考えていくことは、地域を元気にしてい

くためにも必要不可欠な要素であることを認識する機会となりました。

(株式会社サンケイビルウェルケア、地域プロデューサー 川崎 邦頼)

那須支所便り～「人生100年・まちづくりの会」

『高齢者住宅と多世代住宅をつくる会』は『人生100年・まちづくりの会』へ

那須支所からです。前号まで『高齢者住宅と多世代住宅をつくる会』とご案内していた会は、「那須町を生涯活躍のまちに、少子高齢化社会の新しい拠点にする」という那須まちづくり広場の構想が、国土交通省の「人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業」に選定されたことにより大きく前進することをきっかけに、『人生100年・まちづくりの会』と名前を変更いたしました。2月8日、一回目の『人生100年・まちづくりの会』を開催しました。全体構想をきちんと説明する最初の回であったため、これまでで最も多い34名のみなさまに参加いただきました。設計士の方にも参加いただき充実した意見交換の機会となりました。その後も充実した話し合いが続いています。

「協同労働」(ワーカーズコープ)という働き方

2回目では、誰もが従業員であり経営者であるという新しい「協同労働」という働き方について、特定非営利活動法人ワーカーズコープの人見延江さん、小白井加代子さんからご説明をいただきました。不況にも強く、地域の困りごとを解決することに適した働き方です。この新しい働き方を学び、どのように広場での事業を進めるかを検討するワークショップも始まりました。4月19日の第一回ワークショップは、「カフェ、市場の仕事起こしを考える」をテーマに話し合い、「食の提供といっしょに食の学びをしておくことが大事」、「地産地消という言葉は聞くが、めざすべきものは地域で消費されるものをつくる地産地消」といった話が交わされ、とても有意義な時間でした。

「通信」も発行

さらに、4月から『人生100年・まちづくりの会』通信の発行も始めました。右は、創刊号に掲載したプロジェクトの概要説明です。『人生100年・まちづくりの会』5月まで毎月第2土曜日、6

— 那須まちづくり広場・事業構想 —
多様性を受容する共生型コミュニティの暮らし創造プロジェクト

「那須町を生涯活躍のまちに」「少子高齢化社会の新しい拠点づくり」を進めるために、これまで廃校となった旧朝日小学校を拠点に那須まちづくり広場を運用してきました。そこから地域に深く関わることで、個人が抱える多種多様な課題が見えてきたため、地域にある社会資源と連携し、無いものは住民参加型で新しく作り、事業化することで課題解決に取り組みます。そこでまずは【住まい】【仕事】【交流】を創出し、共生型コミュニティの拠点として、那須まちづくり広場は2022年までに大きく改修作業を行っていきます。

誰もが分け隔てなく 健康で助け合いながら
安心できる暮らしと住まいの環境をつくる

住まい 地域包括ケア コミュニティ 仕事 役割 学び・実践

複合的な機能を1ヶ所に集約して整備
那須まちづくり広場が生まれ変わります!

① 屋内プール改修
高齢者居住安心ゾーン
高齢者住宅 (看取り対応)

② 校舎改修
多世代・多文化コミュニティゾーン
セーフティネット住宅・簡易宿泊所 (シェアハウス・お試し住宅)

③ 校庭に新築
高齢者・障がい者の自立生活ゾーン
高齢者住宅 (自立向け) 障がい者のグループホーム

④ 外構: 蓄電池・外灯・井戸・菜園・防災植栽・防災ファニチャー

地域内外からの利用: 住み替え・働く・人材創出・移住・定住・避難など

この新しい暮らしの拠点で暮らしたい人や、那須まちづくり広場の事業を雇い・雇われる関係ではなく、一緒に考え、働きたい方などを求めています。詳しい詳細はホームページや那須まちづくり広場へお問い合わせください。

那須まちづくり広場
旧朝日小再生プロジェクト

お問い合わせ: 那須まちづくり株式会社
〒329-3225 栃木県那須町豊原丙1340
TEL: 0287-74-3434
Fax: 0287-74-3447
mail: info@nasuhiroba.com
営業時間: 9:00～16:00
「コミュニティカフェここと「あや市場」は火曜日定休

nasuhiroba.com

月から第3土曜日の14時から開催します。会に先立つ13時から初めて参加される方のためにプロジェクトの概要を説明する時間を設けています。新型コロナの関係でまだ計画するに至っておりませんが、那須以外の東京などでもつくる会を実施の予定です。決まり次第お知らせいたします。

最後に、5月、6月のセミナーをご案内します。手洗い励行、換気に留意、参加者の距離を十分とって開催いたします。参加費は無料、那須まちづくり広場（電話 0287 - 74 - 3434）で開催します。

5月セミナー「地域で共に働くとは？」

■講師：古村伸宏（日本労働者協同組合連合会代表理事長）

■日時：5月17日（日）13時半～16時

6月セミナー「居心地のいい終の住み家とケア」

■講師：石井悦子（ワンランド株式会社）

■日時：6月20日（土）10時～11時半

（那須支所 鏑木孝昭）

（その他のお知らせ）

セーフティネット住宅「共生ハウス西池袋」オープン記念式典のご案内

■特別講演：コロナ時代の住まいと共生のありかた（予定）

■日時：6月下旬予定（協会のホームページ等でご案内します）

■参加方法：ユーチューブ、zoom等を活用予定です。

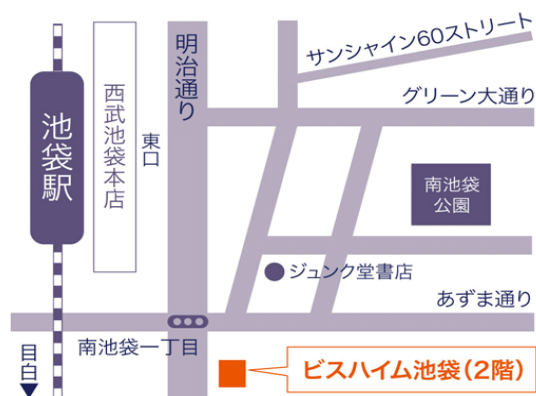
入会のご案内

自治体や様々な協力者とともに、ひとりひとりの住民、ひとつひとつのコミュニティが相互に個性を活かしつつ支えあう豊かなコミュニティ社会の創設をめざして、コミュニティネットワーク協会は、その推進役として設立いたしました。

当社団の活動は、皆様のお力添えが支えとなります。ご支援賜りますようお願いいたします。

会費 個人正会員 : 年間1万円

個人賛助会員 : 年間5千円



編集だより

新型コロナ、大変な状況ですが、もしかしたら人類が新しい文明に移行するチャンスかもしれません、いえ、そうなるように力をつくしましょう。みんなで手を携えて（K）

つながる・ひろがる！100年コミュニティ

68号（2020年4月1日発行）

発行 一般社団法人コミュニティネットワーク協会

〒171-0022

東京都豊島区南池袋3-13-9 ビスハイム池袋202

発行人 渥美京子

TEL：03-6256-0570 FAX：03-6256-0572

<http://www.conet.or.jp/>